


Ⅲ

学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

主な取組概要及び自己評価等について

① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

取組み1 公開講座や施設開放の充実	
<p>【取組概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の学習・文化・スポーツ活動の振興と、地域の人々の交流機会の充実のため、県立社会教育施設及び県立学校における人的・物的資源を活用した公開講座の開催や、体育館やグラウンド、特別教室などの開放を実施。 	 <p>県立近代美術館における公開講座</p>
<p>【自己評価】</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート結果では、県立社会教育施設公開講座について、約8割の方が「満足」又は「やや満足」、県立学校公開講座について、約9割の方が「分かりやすかった」と回答し、それぞれ高い評価を得た。 県立学校全体の約9割が施設開放を実施しており、地域での学びの場づくりを促進できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も県民ニーズの把握に努め、幅広い世代を対象とした講座の工夫が必要である。 	

平成30年度 県立社会教育施設公開講座開設状況

施設名	開設時期	回数	受講者数	講座	
	(始期) ~ (終期)			名称	内容
県立金沢文庫	10月6日 ~ 11月10日	5	196	西湖をめぐる美術と文化	特別展「西湖憧憬」関連講座
	12月9日 ~ 1月6日	6	267	顕われた神々	特別展「顕われた神々」関連講座
県立近代美術館	11月24日 ~ 1月26日	5	87	明治150年を超えて	明治以降の近代化の歩みを美術を中心に現代との関係を考察する。
県立歴史博物館	8月19日 ~ 9月16日	4	138	県博セミナーⅠ 「明治美術とその周辺」	特別展に関連した明治時代の美術について、外部の専門家による講義を行う。
	2月10日 ~ 3月3日	4	247	県博セミナーⅡ 「鎌倉時代の諸相」	鎌倉時代について、4人の専門家を招き、最新研究を紹介する。
合計	—	24	935	—	—

取組み2 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用を促進するため、PRチラシの配布、ソーシャルメディアの活用や生涯学習指導者研修での紹介等を通じて「PLANETかながわ」を県民へ周知。
【自己評価】	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 「PLANETかながわ」を広く県民へ周知するとともに、市町村や大学、民間企業との連携を図って情報収集を行うことにより、利用者のニーズに応える情報提供を実施し、利用を促進できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 人生100歳時代を迎え、生涯学習への関心の高まりに更に応えていけるよう、掲載情報を充実させることが必要である。

有識者の意見

① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

- 県立学校の9割が施設開放したことは大いに評価できると考えるが、一方で安全対策を怠らず実施することを徹底する必要がある。安全対策マニュアルやチェックリストなどを作成し安心して施設利用できるよう十分な配慮が必要である。
- 市民が学びによって得た能力や知識を地域社会に活かしていくという「学習都市¹」づくりの展開を期待したい。その観点からは、学校の機能開放や施設開放の実施・充実は高く評価でき、「PLANETかながわ」の継続的实施も評価できる。
- 「PLANETかながわ」の更なる周知のため、県内各施設や媒体などに積極的に告知することが求められる。また、「PLANETかながわ」にダイレクトにつながるQRコードなどの露出を増やすなど工夫が必要である。

今後の対応方向

① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

取組み1 公開講座や施設開放の充実

- ・ 公開講座については、各施設の専門性や特色を生かすとともに、利用者アンケートの結果等を踏まえ、県民の学習ニーズに応じた講座の開設を検討するとともに、他部局との連携も検討し、また、各施設の講座数の充実を図っていく。さらに、講座等で得た知識などを地域社会に活かしていく「場づくり」についても併せて検討していく。
- ・ 県立学校施設の開放については、地域住民の生涯学習・スポーツ活動の場として、実施校・施設数の拡大に努めるとともに、地域住民が安全に施設を利用できるよう、県立学校施設開放事業に係る事務の手引きに施設の安全確保に係る必要な情報を掲載していく。

取組み2 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用

- ・ 人生100歳時代を支える学びのきっかけづくりとして、「PLANETかながわ」の機能を県民に周知する際には、QRコードを広報誌やチラシなどの様々な媒体に掲載すること等により、利用を促進していく。また、掲載情報の拡充を図り、内容の充実にも努めていく。

¹ 学習都市

ユネスコが提唱する、都市が抱える様々な課題の解決のために、すべての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を社会に活かしていく都市のこと。

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

主な取組概要及び自己評価等について

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組み1 コミュニティ・スクール導入の促進	
【取組概要】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村教育委員会でのコミュニティ・スクールの導入の促進と運営の充実を図るために、市町村教育委員会の担当者を対象に、コミュニティ・スクールの推進に関する研究協議会（年3回）を実施。 ○ 県立高等学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「県立高校改革実施計画（I期）」に基づくコミュニティ・スクールの全校導入に向け、未導入校を対象とした説明会を開催。すでに導入している学校の事例発表を通じ、導入に関わる成果と課題を共有する機会を設けるなど、導入・推進に対する周知・理解を促進。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立特別支援学校では、モデル校4校に学校運営協議会を設置。 ・ 県立学校長会議特別支援学校部会の研究会において、モデル校4校の成果について情報交換をし、新たな課題について検討。
【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立小学校、公立中学校、義務教育学校における設置校数が、前年度比で50校増加（平成31年1月現在）し、導入を促進できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置が進むのは8市町にとどまっているため、今後も導入の促進と運営の充実について検討が必要である。 ○ 県立高等学校 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度の導入校の県立高等学校及び県立中等教育学校68校を対象とした説明会の実施や、リーフレットの配付等、全校導入に向けた準備を計画的に推進し、当初の計画どおり全144校をコミュニティ・スクールとする体制を整えることができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全校導入後、確実な制度の定着を図るとともに、情報や事例の共有等、推進を視点とした啓発に一層取り組むことが必要である。 ○ 県立特別支援学校 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立特別支援学校においては、モデル校4校で学校運営協議会を年間計14回実施するとともに、共通設置部会である「切れ目ない支援部会」の成果を、県立学校長会議特別支援学校部会の研究会で報告し、各校と情報共有できた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル校各校で、学校の特色を生かした設置部会の具体的な取組みについて、さらなる検証を進めることが必要である。

○県立高等学校・中等教育学校コミュニティ・スクール導入状況

平成30年度に76校、令和元年度に全144校に導入。

○県立特別支援学校コミュニティ・スクール導入状況

年度	導入校
平成30年度	中原養護、保土ヶ谷養護、伊勢原養護、えびな支援

有識者の意見

① コミュニティ・スクールの導入の促進

- コミュニティ・スクールについては、すべての県立高等学校及び県立中等教育学校(144校)の導入が実現し、その制度導入のために研究協議会及び説明会等の取組みを積極的に進め、さらに、県立特別支援学校にも制度導入を図り、県内小・中学校にもその制度導入を促すなど県教育委員会の取組みは非常に高く評価できる。
自己評価にも記載しているが、未導入市町村に対しては、指定校の成果を明確に提示していくことが重要になる。その場合、地域学校協働活動との関係を示していくことが重要である。
- 地域力を生かしたコミュニティ・スクールについては、全県立学校に導入されることにより、全国的に注目をされている。数だけでなく「神奈川らしいコミュニティ・スクール」を目途に、マイスターの役割を果たす人材の育成が求められる。
- コミュニティ・スクールの情報や事例の共有に向け、グループウェアなどの活用等の検討をしていくことが求められる。

今後の対応方向

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組み1 コミュニティ・スクール導入の促進

- 公立小・中学校
 - ・ 文部科学省のコミュニティ・スクール推進体制構築事業を活用するとともに、全県指導主事会議やコミュニティ・スクールの研究協議会において、国が推進しているコミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進について情報を提供するなど、学校教育と社会教育の連携を密にした効果的な情報発信の工夫に努めながら、県内各市町村教育委員会での導入の促進及び運営の充実について支援していく。
- 県立高等学校
 - ・ 全校導入後の取組みの充実や推進を図り、神奈川らしいコミュニティ・スクールを確立していくため、県教育委員会が主導し、コミュニティ・スクールを先行して導入したパイロット校の実践事例を共有し、各学校におけるより一層の取組みの深化と推進を図ることをめざした研修会を新たに実施していく。また、事例の共有に当たっては、教育委員会ネットワーク等の活用についても検討していく。
 - ・ 手引きやリーフレット等について、3年間の成果と課題を反映し、今後の推進の視点を踏まえ、実態や実情に応じた活用しやすい資料に改訂していく。
- 県立特別支援学校
 - ・ 県立特別支援学校のモデル校4校における学校運営協議会の円滑な運営の更なる推進と、学校が設置する部会の具体的取組内容や運営方法等について検討していく。
 - ・ 県立特別支援学校では、令和2年度全校導入に向けて、引き続き、モデル校4校以外の学校への情報発信と理解推進を図っていく。